

民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成11年整備法) 一覧

整備法条文	よみ	法律名称	対象条文
30	あ	あへん法	13条
29	い	医師法	3条、13条、14条
30		医療法	46条の2
28	う	宇宙開発委員会設置法	7条
96	え	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	4条
11	お	恩給法	7条
59	か	海事代理士法	3条
28		科学技術会議設置法	7条
99		化学物質の審査及び製造等規制に関する法律	8条
105		化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	5条
82		核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	5条、15条、25条、44条の3、51条の4、54条、61条の4
111		核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律	43条の6、附則3条
100		貸金業法の規制等に関する法律	6条
21		家事審判法	9条
8		家畜改良増殖法	17条
40		家畜商法	4条
8		株券等の保管及び振替に関する法律	3条
11		貨物自動車運送事業法	5条
47		火薬類取締法	6条
41		簡易郵便局法	3条の2
8		外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第17条及び歯科医師法第17条の特例等に関する法律	3条
102	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	10条、30条	
8	外資埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	3条	
15	学校教育法	9条、22条	
112	き	旧産業組合法(※消費生活協同組合法第109条の規定によりなお効力を有するとされる旧産業組合法のこと)	51条の4
34		教育職員免許法	5条
110		金融再生委員会設置法	9条
8		金融先物取引法	19条
8		技術士法	3条
11		義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	18条
11		行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律	13条
58		行政書士法	5条、7条
93		行政手続法	19条
53		く	クリーニング業法
78	け	警察法	7条、39条
26		刑事訴訟法	20条
28		競馬法	23条の13
8		警備業法	3条
62		結核予防法	63条、64条
27		検察審査会法	5条、7条
31		建設業法	8条、25条の4
50		建築基準法	77条の19、77条の37、77条の39、80条の2
95	建築基準法の一部を改正する法律	3条	
51	建築士法	7条、23条の4	
28	原子力委員会及び原子力安全委員会設置法	5条	
66	こ	高圧ガス保安法	7条
70		公安審査委員会設置法	7条
80		公害健康被害の補償等に関する法律	116条
80		公害等調整委員会設置法	9条
97		公害紛争処理法	16条、42条の3
57		鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	3条
28		航空事故調査委員会設置法	6条
1		公示催告手続及び仲裁手続ニ関スル法律	792条
7		公証人法	22条、14条、16条、26条、34条
44		公職選挙法	5条の2、11条
77		厚生年金保険法	147条
8		更生保護事業法	21条
24		公認会計士法	4条、18条、19条、21条、46条の11
64	港湾運送事業法	6条、7条	
8	港湾労働法	12条	
94	小型船造船業法	7条	
12	小切手法	23条	
42	国際観光ホテル整備法	6条	
28	国土利用計画法	39条	

民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成11年整備法) 一覧

整備法条文	よみ	法律名称	対象条文
77	こ	国民年金法	137条
23		戸籍法	31条、32条
18		国会職員法	2条
104		国会等の移転に関する法律	15条
20		国家公務員法	5条、38条
8		古物営業法	4条
8		債権管理回収業に関する特別措置法	5条
8	さ	作業環境測定法	6条
106		塩事業法	5条、7条、16条、19条
29	し	歯科医師法	3条、13条、14条
48		質屋営業法	3条、25条、35条
93		執行官法	3条
17		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	31条
8		司法書士法	4条
8		社会福祉士及び介護福祉士法	3条
60		社会福祉事業法	34条、86条
70		社会保険審査官及び社会保険審査会法	24条
30		社会保険労務士法	5条
63		宗教法人法	22条
73		酒税法	10条
88		商業登記法	45条、48条、49条、50条
8		証券投資信託及び証券投資法人に関する法律	9条、96条
8		証券取引法	28条の4
75		商工会議所法	15条
30		商工会法	32条
8		商品投資に係る事業の規制に関する法律	6条
55		商品取引所法	24条、141条
6		商法	85条、161条、254条ノ2、540条
8		職業能力開発促進法	28条
11		食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	5条
91	所得税法	2条	
10	信託法	5条、42条	
79	自衛隊法	38条	
86	自動車ターミナル法	5条	
22	児童福祉法	6条、27条、28条、30条、33条の4、33条の7、33条の8、47条	
36	獣医師法	4条	
8	住宅の品質確保の促進等に関する法律	8条	
32	人権擁護委員法	7条	
3	人事訴訟手続法	3条、4条、28条	
8	す	水道法	25条の3
46	せ	生活保護法	32条、81条、86条
45		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	20条、35条、51条の2、51条の12
8		精神保健福祉士法	3条
8		船員の雇用の促進に関する特別措置法	7条
19		船員法	135条
49		船主相互保険組合法	17条
68		税理士法	4条、25条
43	そ	相続税法	19条の4
37		測量法	55条の6
11	た	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6条
25		大麻取締法	5条
69		宅地建物取引業法	5条、18条、52条
101		たばこ事業法	11条、13条、17条、21条、22条、23条、31条
28	ち	地価公示法	15条
87		知的障害者福祉法	28条
81		地方教育行政の組織及び運営に関する法律	4条
72		地方公営企業法	7条
56		地方公務員法	9条、16条
8		地方自治法	252条の28
54		地方税法	23条、407条、426条
104		地方分権推進法	13条
109		中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律	12条
13		著作権に関する仲介業務に関する法律	14条、15条

民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成11年整備法) 一覧

整備法条文	よみ	法律名称	対象条文	
95	つ	通関業法	6条	
8	て	抵当証券業の規制等に関する法律	6条	
14		帝都高速度交通営団法	14条ノ6	
12		手形法	18条	
8		鉄道事業法	6条	
11	と	統計法	5条	
8		特定債権等に係る事業の規制に関する法律	33条	
8		特定非営利活動促進法	20条	
8		特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律	8条	
28		都市計画法	78条	
38		土地改良法	23条	
8		土地家屋調査士法	4条	
75		土地区画整理法	63条	
67		土地収用法	54条、61条	
85		特許法	7条、16条、139条	
11		道路運送車両法	80条	
65		道路運送法	7条、49条	
108		に	日本銀行法	25条
103			日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	4条
28	日本中央競馬会法		13条	
61	の	農業委員会等に関する法律	41条	
84		農林漁業団体職員共済組合法	75条	
98	は	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	7条	
33		犯罪者予防更生法	8条	
4	ひ	非訟事件手続法	138条	
8	ふ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	4条	
5		不動産登記法	110条	
8		不動産特定共同事業法	6条	
90		不動産の鑑定評価に関する法律	16条、19条、25条	
76		武器等製造法	5条	
39	へ	弁護士法	6条、13条	
8		弁理士法	5条	
83	ほ	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	5条	
2		法令	3条、4条、5条、24条、25条	
8		保険業法	265条の16、279条、289条	
52		保護司法	4条	
28		北方領土問題対策協会法	11条	
92		母子健康法	6条	
8	ま	前払式証券の規制等に関する法律	9条	
74		麻薬及び向精神薬取締法	3条、50条	
9	み	未成年者飲酒禁止法	4条	
107		民事訴訟法	23条、31条、32条、35条、40条、124条	
8	や	薬剤師法	4条	
11		薬事法	6条	
8	ゆ	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律	7条	
70		ユネスコ活動に関する法律	11条	
11	よ	予防接種法	8条	
71	り	旅行業法	6条	
89	ろ	老人福祉法	32条、33条	
8		労働安全衛生法	84条	
16		労働基準法	121条	
35		労働組合法	19条の4、19条の7、31条	
8		労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律	6条	
80		労働保険審査官及び労働保険審査会法	30条	

● 本データは「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(法律第151号、平成11年12月8日)に基づき作成しておりますので、現在において改正及び廃止された法律も含まれております